

2026 年 2 月

2030 年度に向けた省資源・廃棄物対策について
(産業廃棄物最終処分量削減、再資源化率の目標設定)

日本製薬団体連合会
会長 安川 健司

産業界に求められている環境課題の一つに、省資源・廃棄物対策があり、取り組みに対する法的・社会的な要請が年々高まっています。日薬連では 2016 年度から始まった経団連の「循環型社会形成自主行動計画」に参画し、低炭素社会の実現に配慮しつつ、目標達成への高い意識を持ち、積極的に廃棄物の排出抑制や再資源化の取り組みを推進しています。

日薬連では 2021 年度に経団連の要請に基づき、循環型社会形成自主行動計画について、2025 年度をターゲットとした二つの目標に取り組んで来ました。一つは産業界統一目標である「産業廃棄物最終処分量削減目標として、2025 年度において 2000 年度比 75%程度削減する」、二つ目として、日薬連独自目標である「2025 年度の廃棄物再資源化率を 60%以上にする」を掲げ、会員団体のご協力をお願いして取り組んで参りました。

この度、経団連から引き続き経済界の自主的取り組みを推進するために、2026 年度から 2030 年度までの 5 年間について、新たな目標設定の要請がありました。日薬連では、統一目標については、経団連が示した産業界全体の目標設定と同一水準を引き続き準じることとし、独自目標については、これまで取り組んできた廃棄物の再資源化率向上に向けた方針について、継続した取り組みを推進することで持続可能な社会の発展に寄与することとし、以下、次期目標を設定致しました。

次期目標

- ・統一目標 **【産業廃棄物最終処分量削減目標】**
2030 年度において、2000 年度比 75%程度削減する
- ・独自目標
2030 年度の廃棄物再資源化率を 60%以上にする

特に、日薬連加盟団体における廃棄物分類別最終処分量で上位を占める「汚泥」「廃プラスチック」について、サーマルリカバリーからマテリアルリサイクル化への変更に向けた取り組みを進めることで目標の達成を目指すこととしております。

皆様の積極的なご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

以上